

質保証からみた「キャンパス・アジア」：優良事例集

ーコラム集ー

大学評価・学位授与機構では、「キャンパス・アジア」の経験を広く発信することを目的に、優良事例集の番外編として、各プログラムの日本側大学の教職員やモニタリング実施側の声を集めた優良事例集「コラム集」を作成しました。大学からは、プログラムの特徴やアピール点、企画や運営にあたって苦労されたこと、1次モニタリングをうけて教育の質保証の観点から取り組んでいることや今後の取組みなどをご執筆いただきました。また、モニタリング実施側の委員やモニタリング事務局による、国際共同教育プログラムの教育の質の保証において大切と考える点や「キャンパス・アジア」の今後の展開に向けての大学や学生へのメッセージも掲載しています。

平成27年3月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

質保証からみた「キャンパス・アジア」：優良事例集

—コラム集—

目 次

「キャンパス・アジア」プログラム 日本側大学からの声 1～10 ページ

モニタリング委員・専門委員からの声 11～19 ページ

大学評価・学位授与機構（モニタリング事務局）からの声 20～21 ページ

平成 27 年 3 月発行

編集・発行

独立行政法人大学評価・学位授与機構評価事業部国際課

「キャンパス・アジア」モニタリング事務局

〒187-8587 東京都小平市学園西町 1-29-1

メール：ca-monitoring@niad.ac.jp

電話：042-307-1634、1623 / ファクス：042-307-1559

東京大学

公共政策・国際関係分野における BESET0 ダブル・ディグリー・マスタープログラム
東京大学大学院公共政策学教育部特任准教授 宮本 弘暁

現在、我々は貧困、地域紛争、環境破壊や文化の衝突など、数々の重大な問題に直面しています。このような国際社会が抱える課題に対し、各国の文化や習慣を深く理解し、コミュニケーションを通して問題の解決にあたるグローバル人材の必要性が高まっています。

東京大学公共政策大学院は国際社会の中でその存在感が高まっているアジアにおいて、日中韓についての相互理解を有するリーダーを育成するという目的のもと、北京大学およびソウル大学校とダブル・ディグリー・プログラムを計画、実施しています。また、高い問題意識を持ってこのプログラムに参加したいという学生を募集すべく新しいコースの創設も行いました。

今回のモニタリングではこのような本学の取り組みがキャンパスアジア構想の目標設定のひとつの優れたモデルとなっていると高い評価を頂きました。また、学生に対するインタビューからも、学生が本プログラムで期待している人材像を理解し、3カ国にまたがる公共政策・国際関係分野の課題を教室の内外で議論して学習することで、相互理解を深めていることが実際に示されるなど、本プログラムが高い教育効果を有していることがわかりました。

今後、東京大学公共政策大学院が国際的な舞台でリーダーとして活躍できる人材育成とネットワーキングの場としてさらなる飛躍を遂げられるように努力をしていきたいと思っております。

東京工業大学

日中韓先進科学技術大学教育環
東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 原 正彦

—アジアを知らずして、世界を語ることなかれ—

留学を考える学生の多くは、まず欧米を思い浮かべると思います。しかしそれは既に前世紀の発想で、今は欧米よりも先に、出来るだけ若い内にアジアを経験することを勧めています。ダイナミックに変わりつつあるアジアの今を見ることは、今後どのような分野の仕事につくにしても、これから21世紀前半に起こるであろう世界の変化の中で生き抜く大切な基礎となると思うからです。

例えば、欧米と日本の違いは西洋と東洋という大きな違いがあるが故に違いとして受け入れられる。ところが、日中韓の間では身近で似ていることが多いが故に違いが気になる時がある。そしてその違いをお互いに認められないと、時に大きな問題にまで発展することがあります。契約書にサインをすること一つを取って

も、それぞれの国の違いがあります。そこで多くの企業や研究所では、事務処理を進める時にその違いを通訳出来る人材が必要となります。

例えば、韓国は一先ず走り始めてから考える。日本は走る前に考えて、出遅れる。中国はそれらを見ながら独自のスケールで走る。それらの違いを柔軟に受け入れられるのは、まだ何もしがらみのない若い学生時代だと思います。その違いをむしろポジティブに活かして行くには、そのままの言葉を伝えるだけでは上手く行かないと考える社会人が多くなれば、これからグローバルに考えていかなければならない多くの問題を一つ一つ解決していくことが出来るだろうと期待しています。

一橋大学

アジア・ビジネスリーダー・プログラム

一橋大学大学院国際企業戦略研究科 宮崎 れい子・浦 綾

本事業取組開始までのプロセスにおいて、協定書の内容、特にダブル・ディグリー・プログラムの単位認定方法、学位取得要件、学費や奨学金等の経済的な規定等といった詳細を北京大学光華管理学院、ソウル大学校経営学部・経営専門大学院及び本学で摺合せ、並行して各校の内部調整に多大な時間と労力が必要でしたが、研究科長間及び事務局間で密にコミュニケーションをとり、信頼関係に基づいた合意締結に辿りつくことができました。

その結果、3年目を迎えた今年度も、短期集中プログラムにおいては、毎年各校の学生10名余の参加があり、学期間交換留学やダブル・ディグリー・プログラムにおいても派遣・受入を順調に進めて参りました。

また、共同研究の成果発表も含めた各種交流事業の共有と今後の発展にむけた議論の場として、2014年11月にBEST Symposiumを本学の主催で開催しました。当シンポジウムでは、文部科学省、学術・教育関係者のみならず、産業界からの本事業への要望等の聴取や、学生交流プログラムの内容充実、並びに共同研究の活発化を目指した議論を活発に行い、改めて3校間のビジョンを共有することができました。

参加学生の声として、「本プログラムを通して得た経験やネットワークは、在学中の学業の内容をより深めるだけでなく、卒業後のキャリアにおいても非常に重要なものになった」等の意見を励みに、今後もより良いプログラム作りに取り組みたいと思っております。



<2014年8月 短期集中プログラム>



<2014年11月 BEST Symposium>

政策研究大学院大学

北東アジア地域における政策研究コンソーシアム
政策研究大学院大学政策研究科准教授 細江 宣裕

—ミッドキャリア向け交換留学プログラムの開発と運営—

政策研究大学院大学は、その名の通り、政策プロ向けの大学院であり、官公庁や公共部門に関連する企業・団体から多くの派遣学生を受け入れている。彼らミッドキャリア学生は、職場を離れて学生として学ぶ一方で、派遣元との関係も保っている。そのため「大学と学生」という関係だけでなく、派遣元との関係も考慮した交換留学スキームの構築や運営が求められる。「1年間みっちり東京の大学院で勉強する」ことを想定して学生を派遣したにも拘らず、その一部の期間とはいえ「中国や韓国で勉強したい」などとなれば人事担当者は当然驚く。しかしそこは、研修内容を詳しく説明することで派遣元の理解を得てきた。こうした説明や宣伝は、学生はもとより派遣元に対しても、なるべく早く開始することが重要だと感じた。おかしな話かも知れないが、本学では入学間もない学生に中国や韓国



〈2014年度 韓国 KDI スクール サマー・プログラム〉

への留学を勧め、同時に派遣元人事担当者への相談も促すことにしている。

こうした配慮を最大限したとしても、当の学生は皆忙しく、もはや学期単位の受入れだけでは留学を希望する学生のニーズは満たせない。そこでサマー・プログラムを開講し、各国で3か国の学生が数週間ともに学び考える機会をつくった。プログラムの内容のみならず、ともに学ぶこと自体が、参加した学生にとって大切な人的資本になると私は信じている。

名古屋大学

東アジア「ユス・コムーネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成
名古屋大学大学院法学研究科特任講師 佐藤 綾

本プログラムも丸4年経ち、現在振り返って思うことは、やはり、本学を含め協定校が6つあること、そして、各国政府の意向も異なることから、協定校同士のコンセンサスを作ることは難しかったということです。幸いにして、中韓の主管校が協力的であったため、その困難は比較的軽微なものであったと思いますが、その解決のため、質保証については Quality Assurance 協議会、プログラムの方針については法学院長・学部長会議を行い、そこで本音と建前をぶつけ合いながら、緊密な連携を取ってきました。

そのような良好な協力関係の下、学生の受入・派遣共に順調に進んできました。今後は日中韓の学生たちが留学生活で築いた経験・関係を将来に繋げていくため

のプラットフォームを作りたいと考えております。そのために、2013年度からは学生シンポジウムを行い、また、同窓会を設立しましたが、それらが今後も継続的に動いていくための支援をどうすればよいか検討を重ねているところです。

また、現在は、プログラムによって、どのような成果があったのかを日中韓で検討するために、3カ国が共同で学生の学習成果をまとめた報告書を作成しているところです。この中では学生の学習成果を各国の担当教員が評価し、本プログラムのコンセプトと育てている学生の現状を照らし合わせて考えたり、学生の成長の度合いを見たりしており、プログラムの在り方と今後の展開について考える機会となっています。

名古屋大学・東北大学

持続的社会に貢献する化学・材料分野の アジア先端協働教育拠点の形成
東北大学大学院薬学研究科教授 土井 隆行

化学研究を行う大学院生を主体とする名古屋大学・東北大学のプログラムでは、自分の研究テーマに近い分野を選び研究を高度化する、あるいは異なる分野を選び研究の幅を広げる等、留学プログラムを目的に応じて多角的に計画することで、化学研究を俯瞰することができる人材育成を行なっている。参画している6大学（名古屋大学、東北大学、ソウル国立大学校、浦項工科大学校、南京大学、上海交通大学）の300件近い研究室の研究内容を把握するために、研究者リストを作成し公開した。また、年に一度公開シンポジウムを開き、教員・学生の研究発表を通じて大学間の研究交流を進めた。更に留学候補学生と中韓の大学を実際に訪問

し、1週間程度滞在して研究討論会や研究室見学を行ない、留学先の生活を体感して留学生活をイメージできるようにした。留学先での研究討論は英語で行なうため、各大学で英語の口頭発表について講義を設け留学前の準備を整えた。留学先ではチューターが、韓国語・中国語の会話が必要なところをカバーし、生活面における言葉の不自由さを補う事ができた。単位互換については、自大学に戻ってから留学中の単位を認定できるよう制度を整え、また留学修了書を発行して学生に授与した。今後、留学中の研究成果と合わせて、ジョイントディグリーを視野に入れる制度作りを考えている。



<The 4th Campus Asia Symposium at Tohoku Univ (2014)>

神戸大学

東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム
神戸大学大学院国際協力研究科特命准教授 田中 悟

私たちのプログラムでは、各大学の大学院英語コースもしくは英語コースのみの大学院へ相互に学生を派遣します。いずれの大学も英語のみで学位（修士号）の取得が可能となっており、現地の言語を習得していない学生でも、プログラムを通じて多数留学しています。本プログラムは、こうした形を取ることによって、社会科学的な関心を持つ多様な学生を募集できる「間口の広さ」を確保しています。

このように学生の相互派遣を進めていくにあたって、神戸・復旦・高麗の三大学は学費の相互免除協定を結び、学生は所属大学に学費を納めることによって、留学先での学費納入を免除されます。そこで明らかになったのは、「学費がいちば

ん安いのは神戸大学である」という事実でした。復旦大学・高麗大学校の派遣先のコース・大学院のほうが、神戸大学よりも相対的に学費が高いのです。したがって、少なくとも現状では、学費相互免除の恩恵を最も受けているのが、神戸大学から派遣されて留学する学生ということになります。

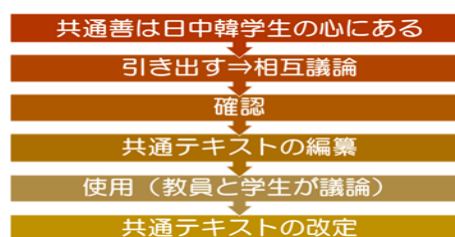
日本留学中にかの「IMF危機」が発生し、自国通貨の暴落に苦勞していた韓国人の友人のことを思い起こせば、時代も変わったと思わずにはられません。

そのような時代や環境の変化を越えて、東アジア三カ国間の相互交流が意義あることはもちろん言うまでもなく、キャンパス・アジアが息長く継続的な取り組みとなることを願ってやみません。

岡山大学

東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム
 岡山大学大学院・社会文化科学研究科教授・グローバルパートナーズ副センター長
 田口 雅弘

プログラムの企画・運営で最も重点を置いたのは独自のメソッドで「共通善」教育にアプローチする試みでした。学生、教職員、地域有識者との対話を重視し、アクティブラーニング形式、ディスカッション形式の授業を行う中で、学生たちは、教養力・語学力・専門力を備え、異社会・異分野・異文化を理解し、実践力の高い人材になりつつあります。専門分野や将来の進路によって、学生の「共通善」に対する理解やスタンスは様々ですが、学生たちの共通の目標や連帯感を作る上では「共通善」は大変重要な絆の役割を果たしました。



もう一つは、授業形式の開拓です。PBL（課題解決型学習）やCBL（コミュニティ密着型学習）を取り入れることにより、問題意識が高まり、活発な議論ができるようになりました。さらに、3国に留学したマルチリンガルの学生を中心に、一つの授業で多言語を使う実験を始めたところ、言語によって違った価値観や意識が現れて、非常にユニークで効果の高い授業が組み立てられました。

プログラムを実施して、その中から見えてきたキャンパス・アジアならではの成果を、発展させていきたいと考えています。



九州大学

エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム
九州大学大学院総合理工学府特任教授・キャンパス・アジアプログラムコーディネーター
田邊 哲朗

大学院修士課程の正規の修了年限内に、母大学と留学先大学との両方から修士号（ダブルディグリー（DD））が与えられるという、きわめて野心的なプログラムを、正にパイロットプログラムとして開始し、平成 26 年度末には、日中韓の 3 大学合わせて 17 名の DD 生を送り出すところまでなんとかたどり着けそうだというのが、平成 26 年 12 月時点での率直な感想です。とはいえ、実際に DD を取得する予定の学生は、まさに今、彼らの修士論文研究/執筆に格闘していますので、提出される論文が両大学で認められるまでは、プログラムは未完で、目下の最大の懸案です。母大学と留学先大学のそれぞれが、それぞれの決められた方法で認定すれば良いのですが、協働教育プログラムとして、共通審査/共同評価を謳っていますので、両大学間での調整が必要で、それぞれの学制や学期の開始/終了時期の違い等が問題となりました。

何とか調整に成功し、修士論文の発表と論文の審査を待つばかりの状態になってはいますが、実際に学生に発表を行わせ、提出された論文の審査を両大学で行ってみないと、何が起こるかわからず、不安な

ことこの上もありません。来年 3 月に、DD 生を修了させた時点で、プログラムはほぼ完成となり、その評価を問うこととなります。完成した暁には、グッドプラクティスとして認定していただけるものと確信しているだけでなく、他大学の方々にも、我々が開発した DD への枠組みを利用していただけるのではと期待しています。

ただし、国内の 2 大学間で、ひとつの修士論文に対して 2 大学から DD を与えることは不可能であり、海外の大学との間であるとは言え、ひとつの論文で DD を与えることに違和感を持たれている先生方は少なくありません。（パイロットプログラムとして評価を待ちたいと思っています。）国際協働大学法人を設立して、ジョイントディグリーを付与するのが本来の道筋であると言えましょうか。日本国内の法制が整い、かつ相手先国の法制が許せば、ジョイントディグリープログラムに進めていきたいと思っています。現状では、韓国の私立大学との間では可能と思われませんが、中国の大学との間では未だ難しいようで、格段の工夫が必要だと思っています。

立命館大学

東アジア次世代人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営トライアングルキャンパス
立命館大学文学部准教授・プログラマネージャー 廣澤 裕介

「次世代の東アジアの人文学リーダー」が、本学の本事業における人材育成目標である。いささかカテゴライズの難しい、明確なアウトラインも重点も定めにくいテーマであると自認している。そもそも運営基盤が、人文学という大きな学術領域を包括する文学部、また東アジアというスケールも広大で、時代的にもなにかと扱いにくい地域になりつつあった。ただ、目標が大きく、難題も多ければこそ、教学的になすべきこととやれることはシンプルに収まるもので、「移動キャンパス」という学習方法も前例がないだけに、ある意味で自由であった。

日本史を学ぶ授業は、教科書の正確で簡潔な文章語を読む段階から、日本の「歴史」「教科書」、その背後にある「文化」「教育」への理解を目指した。学生たち



<写真はいずれも演習授業内でのグループ討論・報告の様子>



が 20 年後の東アジアに向けた提言を考える演習授業では、国境を越えたメディア組織、移民やビザ、平和や紛争にかかわる条約、そして未来のキャンパスアジアなど、彼らの体験に立脚した視点、問題、解決案が提出された。各種授業でのレポートは、キャンパスアジアの学生だからこその内容と人文学のエッセンスに満ちている。

このほか、学内外、国内外の多くの個人・組織・団体・企業のご助力により、被災地研修・キャリア研修・インターシップなどを実施できた。

さまざまな経験と感動が次世代の東アジアを切り拓く大きなヒントとなり、学生たちはそれらを活かせる人材へと近づいていってくれるだろう。

—高等教育の質保証・質向上の強化促進に向けて—

欧州などに比べ、東アジアの国境を越えた大学の質の保証はまだ十分であるとは言えません。その課題に対応するべく、「キャンパス・アジア」モニタリング委員会は、日本、中国、韓国が共同で進める大学間交流事業、「キャンパス・アジア」パイロットプログラム 10 件のモニタリングを実施し、既に第一回目のモニタリングを終えています。どのプログラムにおいても、能動的、また積極的に取り組む姿勢がみられ、そのような努力・工夫はグローバルな視点での高等教育の質保証につながるものと確信しております。

採択大学の学生による「学生部会」が提出した「キャンパス・アジア提言書」からは、学生自らがプログラムの良い

点・改善点を整理し、とりわけ改善点に関してはその解決の糸口を見出そうする積極的な姿勢がみられました。また、『質保証からみた「キャンパス・アジア」：優良事例集』の作成や、シンポジウム「国際共同教育プログラムの質保証」の開催など、当委員会が当初に企図した教育の質保証を試行するための実施目標を、着実に実行に移しています。

モニタリングを行っているパイロットプログラムがその名のとおり、パイロット、すなわち水先案内人となり、日中韓のみならず東アジアにおける高等教育の質保証・質向上が強化促進される契機となることを期待しております。

モニタリング委員長

学校法人桜美林学園理事長・桜美林大学総長
佐藤 東洋士

文科省において本事業がスタートするにあたり、日中韓の作業部会の一員に加えていただき、その立ち上げから今次のモニタリングまで一貫して関与させていただいた。その意味で本事業が高く評価され、モニタリングでも多くの優良事例（取組）が紹介されていることは本当に嬉しく思うと同時に関係者の皆様のご努力に敬意を表すものであります。本構想は ERASMUS の東アジア版であると言っても過言ではない、挑戦的で意味深いものである。個人的には東アジアの将来のリーダーが一つの共同プログラム（知）のもとで共に学び合い、切磋琢磨し、相互理解を深め、優れた専門性を獲得した人材として磨かれ、東アジアの歴史を乗り越える次世代リーダーとして活躍してもらいたいと願っていた。

モニタリング等に参加させていただき、

強く印象に残った取り組みを紹介したい。東京大学では改めて3か国のキャンパスで履修する「キャンパス・アジアコース」を3か国協議のもとに設置し、その為の学生募集（入試）が行われた。従来とは異質の志願者を多数確保し、多様性に富んだ未来のリーダー養成が期待できる。複数学位取得可能プログラムでもある。また、立命館大学の取組も、学部2年次で厳格に選抜し、3か国の学生を一つのコーホート（集団）として扱い、各国の学生（30人）が同一のプログラムを履修するスキームとなっている。「シェアハウス」が用意されるという取組である。まさに「同じ釜の飯を食う」といった共同教育の真髓を再認識させる取組に注目したい。今後更なる充実と発展が期待できる事業であり、大学間交流の新時代を拓くものであると言える。

モニタリング委員

比治山大学・比治山大学短期大学部学長

二宮 皓

大学の世界展開力強化事業としてキャンパス・アジアプログラムが動き出して4年になりますが、私は開始当初からのプログラム委員また国際連携を伴う教育プログラムの質保証を担当している当時の大学評価・学位授与機構長として、関係者の皆様のご支援、ご理解に感謝するとともに、プログラムの成果を期待してきました。

このプログラムは、従来からあるような我が国の一方的な支援制度ではなく、事業推進大学の選考を含めて日本、中国、韓国政府が相互に共同して事業を遂行するという特徴があります。そのためのパイロットプログラムの選考や教育の質保証に関するガイドラインの作成など、国際的な連携・共同による教育プログラムの在り方、質保証に関するリーディングプログラムになっております。

プログラム開始時点では、連携も非常に友好的に進みだしましたが、その後の政治的な情勢変化に影響されて困難な歩

みでもありました。私は、将来を担う若者の交流は、その時点での政治的な情勢に左右されず、困難である環境においては、敢えて若者の交流、民間交流を進めるべきである、と考えております。交流による文化の相互理解の進展、個人的な友好関係が将来の糧であると信じております。

身近で交流学生の生き生きとした活動に接すると、学習現場での彼らの進取に富む前向きな姿と、その国の文化を理解しようとする考えに、このプログラムの目指す目的が理解されつつあることを心強く思っております。今後は、これまでの経験から出てきている学習面、生活面での課題に対するより細やかな対応と、他大学への効果的な波及を期待しております。また、今後の貴重な財産として、学生さんの自主的なネットワーク活動を側面から支援していただきたいと願っております。

モニタリング委員

上海交通大学 致遠講席教授・学長特別顧問・平野材料創新研究所長
(前名古屋大学総長、前大学評価・学位授与機構長)

平野 眞一

キャンパス・アジアプログラムを視察して、成功していると言われているプログラムに共通していることは、寮で一緒に暮らす事に典型的に見られるように、日中韓の学生が中身の濃い人間関係を築いているという事だと感じた。相互理解にとって、お互いの接触時間が長いことは基本的に重要である。人間関係が濃いと言っても相手にべったりするわけではなく、それぞれが適度な距離間を保ちながら、相互に理解を深める、ということを実践している。もちろん、大学であるから人間関係を築くだけではなく、言語や歴史など関連知識の習得も必要であるが、それも熱心に行っている。

何よりも、面談した学生が、自分の成長に自信と誇りを持っていたことがうれ

しい。キャンパス・アジアプログラムに参加すれば、時間も取られ、必要な単位数も多くなる。そのため、それなりの負荷を承知で参加し、見事に目的を達した達成感のうれしさもあるのだろう。

また、プログラムに参加した学生が、自分の貴重な経験を後輩に伝え、面倒を見ていることにも感銘を覚えた。大学が仕掛けを作ってやれば、学生はこんなに伸びるのかと思った。チャレンジ精神にあふれる若い学生をみて、大学がこのようなプログラムを競い合うようになれば、日本の将来も明るくなるのではないか、という希望が感じられた。同時に、自分の若い頃に、こんなプログラムがあったらよかったのに、といくらかうらやましくも思えた。

モニタリング委員

一般財団法人国際開発センター—理事・株式会社国際開発センター—主席研究員
牟田 博光

—キャンパス・アジアプログラムの魅力—

日中韓の選抜された大学の連携により開発された多様なプログラムは、いずれも関係者のご努力により特徴的なコースを学生たちに提供しており、参加学生たちも一様に高く評価しています。しかし、このプログラムの真価が現れるのは、グループを構成している大学同士の単なる学生交換の延長にとどまらず、独立した学位課程プログラムとして世界中から東アジアのことを学びたい学生を受け入れる体制が整ったときではないでしょうか。欧州のエラスムス・ムンドゥスプログラムにその先例を見出すことができます。潤沢な奨学金と魅力的な内容の学位課程は、アフリカやラテンアメリカ諸国、アジアからも多くの留学生を獲得していま

す。その大きな特徴は、欧州地域の複数の国・大学の共同事業の形態となっている点にあり、単一の大学でプログラムをすべて賄わず多国間の共同作業としているのは欧州共同体のポリシーの現れです。キャンパス・アジアも日中韓3か国の共同事業として、東アジア地域に閉じずに、世界の他の地域からも関心を持つ学生を多く受け入れてこそ真価を発揮すると期待します。そのような環境で、東アジアの学生たちからも、異なる文化に敬意を払い外国語習得に興味を持つような、次の世代が育つのではないのでしょうか。折角育てたキャンパス・アジアを日中韓の3か国だけにとどめておいたとしたら、とてももったいない話だと思います。

専門委員

慶應義塾大学理工学部教授

小尾 晋之介

このたびモニタリング専門部会の委員としてパイロットプログラムの1次モニタリングにかかわり、「大学間交流の取り組みが着実に進展している」との印象を強く持ちました。

近年は海外への留学生数の落ち込みや海外からの留学生数の伸び悩みといった数の側面が注目されがちですが、パイロットプログラムにおける全学レベルの国際戦略への明確な位置づけや実施体制、学習・生活支援体制の充実、内部質保証システムの構築に係る先進的な取組は、質保証の水準が教育・研究と管理運営の両面において国内教育のそれに近づきつつあることを感じさせるものでした。

特に、これまで続けられてきた交流経

験を基盤とした、対象校における運営方法や単位互換・成績評価等に関する中国・韓国の大学との地道な調整、プログラム独自のカリキュラムの開発、アンケートの実施を通じた学習成果の把握といった取組は、今後のわが国の大学の国際的な共同教育プログラムの質保証の範になりうると思われます。

こうした優れた取組を継続させていくためには財源の問題解決が欠かせませんが、大学を取り巻く地域や企業、政府といったステークホルダーズによる支援に加え、大学側も中長期計画と連動した財政計画の策定と国際教育に対する予算の優先順位づけといった管理運営面の一層の取り組みが期待されます。

専門委員

野村證券株式会社金融公共公益法人部主任研究員

片山 英治

モニタリングを通じて最も印象に残ったことは、「日中韓3か国の共同プログラム」という共通の枠組みで実施されるプログラムが、実施方法、内容ともに非常に多様性に富んでいることであった。採択から2年後とは言え、各プログラムが始動し、学生の移動が始まって間もない時期であり、進捗状況については少々の懸念があったが、着実に進展していることが理解できた。これは、パートナー大学間で長年に渡って培ってこられた信頼関係とそれに基づく緊密な連携体制によるものであろうが、様々な課題を協議・解決し、共通の教育目標に基づくカリキュラム構成を実現されていることは、従来型の交換留学とは異なる新たな学生交流プログラムとして、今後進展が期待される海外大学とのダブルディグリー・プ

ログラムなどにとっても、参考になるだろう。

訪問調査の際に、参加学生にインタビューする機会が設けられたが、日本人学生たちから、プログラムに参加して良かったこととして、「中国や韓国の学生から刺激を受け、さらに勉強意欲がわき、将来のことを具体的に考えるようになった」との答えを得た。模範解答と言えませんが、この声こそが大切であると思う。

キャンパスアジアの優良事例が、今後の諸外国との連携プログラムや新たな枠組みの創設に寄与すること、また、さらに多くの学生がこのような優れたプログラムに参加できるようになることを期待している。

専門委員

日本学生支援機構留学生事業部長
鈴木 美智子

今回モニタリングを通じて、キャンパス・アジアのプログラムを実施されている各大学の取り組みを悉に拝見した。先駆的なプログラムを設計・実施することにはいかに御苦心・御苦勞が多いかを実感する一方、しかしそれを各大学さまざまに、種々の創意工夫で克服されていることに、このプログラムのもつ大きな可能性を改めて認識した。

今後、こうした先駆的な取り組みで得られた経験・ノウハウを他大学にも普及するにあたって、一つ留意してもよいように思うのは、国際教育プログラムの組織論とでもいうべき問題である。各大学ではだいたい共通して、プログラム運営のための半独立的な事務組織を設け、そこにディレクターとアドミニストレータ

一を置き、さらに補助的な教員・事務職員をその周辺に配置するという構成のように拝見した。組織の規模も、だいたい同一のように見受けられた。さらに、留学生のケア、海外パートナーとの連絡調整等の職務の配置のしかたについても、一定の方向性があったように思う。

他大学が新たに国際教育プログラムに乗り出そうとする際、まず気になるのはどのくらい予算と人員がかかるかである。さらに、どういう職務が必要とされ、またどういう組織にまとめるかも暗中模索だろう。キャンパス・アジアで国際化の先頭を切っておられる各大学の、このような意味での組織論での御経験を整理して、他大学に提供するの大きな意味があるのでないかと考える次第である。

専門委員

大阪大学大学院文学研究科教授

竹中 亨

2014年11月に、中教審大学分科会WGより国際共同学位に関するガイドラインが報告された。今後の日本の高等教育の国際化に向けて、様々な整備が進みつつあるが、キャンパス・アジアプログラムの取り組みと優良事例集は、質を伴う日本の大学のグローバル化の具体的事例・ノウハウとして、このガイドラインを補足する重要な実践であると感じる。

モニタリング委員として幾つかの大学を訪問させていただき、特に感じた事は、国際的共同学位プログラムを成功させるポイントは、学生を中心にすべてを考えると事である。ともすれば、質保証のための仕組みや制度、教育内容をどのように「与えるか」と考えがちであるが、日中韓それぞれの学生がどのよ

うなことを望み、何を目指し、どのように成長する環境を提供するか、という視点で作られたプログラムほど学生の満足度は高い。また、そのためには、学生と教職員の日頃のコミュニケーションが重要で、特に運用がうまくいっている大学においては専任の職員が非常に重要な役割を果たしていることが印象に残った。また、参加した学生から直接話を聞き、またシンポジウムでの発表で感じた事であるが、このようなプログラムは、専門の学びを超えて学生自身を成長させ、主体性を育む効果が大きい。単位の互換、学位の取得という目に見えやすい成果だけでなく、学生の成長という視点でのプログラムの評価の方法も今後開発できるとよいと考えている。

専門委員

株式会社ベネッセコーポレーション

ベネッセ教育研究開発センター高等教育研究所主席研究員

山下 仁司

日中韓3ヶ国の政府の支援のもとで動き出したキャンパスアジアプログラムが、これまでの国際的な共同教育プログラムと異なる点は、その教育内容や方法、体制、学習生活支援、学習成果などの重要な側面について、モニタリングという形で質の保証が試みられたことかと思えます。日中韓の質保証機関が協議会を結成し、国際的な教育プログラムの質保証という共通の目的に向かって、各国がそれぞれの方法でモニタリングを実施しました。質保証にあたり、それぞれの国が重視する内容の多少の強弱はありますが、3ヶ国が共通に重要と認識している課題も多くあります。モニタリングを通して、参加大学自身が自己点検を行い、プログラムの優良事例を発信していくことは、今後のキャンパスアジアプログラムだけでなく、類似する国際的な教育プログラ

ムの発展にも寄与するものと思います。

モニタリングの準備作業や訪問調査などに参画する中で、それぞれのプログラムがテーマを掲げ、学生達の身になって教育研究活動、学習生活環境などを様々な工夫で調整し、学生達もそれに応えるかのように、問題意識を持って勉学に勤しんでいる姿が印象に残りました。机上の議論だけでなく、生活を共にし、様々な経験を共有することで、国際政治社会で起きている問題を自分達当事者の課題として引き付け、相手国の立場を客観的に捉え、異文化を享受する力などが育まれているのではないかと感じました。キャンパスアジアの経験を一生の財産として、将来、東アジアと世界をつなぐ人材、俯瞰的な視点をもって地域に貢献する人材などとして幅広くご活躍されることを期待しています。

大学評価・学位授与機構研究開発部准教授

野田 文香

キャンパス・アジア構想を契機に、3か国の学生が共に学ぶことで相互理解を育み、東アジアで活躍する人材を輩出するため、日中韓の大学は知恵を絞って様々な工夫をしながら、共同して教育プログラムを開発してきています。それぞれの大学の慣習や文化が異なる中で、このようなプログラムづくりには、かなりの調整が必要になります。その過程における大学の絶え間ないご努力に敬意を表するとともに、この度の教育の質モニタリングのプロジェクトを通じて、第三者の立場から、キャンパス・アジア・プログラムづくりの成果を広く共有できることをとても光栄に思います。

1次モニタリングで印象に残るのは、日中韓の学生のキラキラとした目でした。訪問調査に参加した委員の多くが同様の印象を持ったのではないかと思います。学生がキャンパス・アジアという、新たな学びの環境に対して大きな期待を持ち、多くを吸収したいという学習意欲が学生

からひしひしと伝わってきました。そして、学生自身がキャンパス・アジアの発展を促していきたいという思いも見て取れました。大学側もそれに応えようと、様々な工夫を試行しながら取り組んでいらっしゃる姿を拝見し、そこには自然と教育プログラムの「質の向上」に対する意識が醸成されているのではないかと感じました。複数の大学との連携した教育は、それぞれの規則等にかかる考え方の調整が必要となりますが、それにより質保証のための秩序が乱れないよう、関係者でよく協議して解決策を見出していくことが重要になります。1次モニタリングで抽出した優良事例は、そのような観点を重視して、様々な事例をご紹介します。

2015年度で5年を迎えるキャンパス・アジア・プログラムですが、学生がより主体的に、共に多くを得られるプログラムづくりが進むよう、益々のご発展をお祈りしています。

大学評価・学位授与機構評価事業部国際課長

秦 絵里